

収支計算書

(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異 -	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 負担金収入	11,448,228,311	11,501,318,088	53,089,777	
(2) 雑収入	0	53,358	53,358	
事業活動収入計	11,448,228,311	11,501,371,446	53,143,135	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	11,449,640,416	11,498,734,841	49,094,425	
交付金支出	11,381,290,416	11,434,380,193	53,089,777	
給料手当支出	16,328,000	16,313,206	14,794	
福利厚生費支出	2,305,000	2,219,417	85,583	
会議費支出	52,000	68,571	16,571	
旅費交通費支出	980,000	1,154,043	174,043	
通信運搬費支出	896,000	841,306	54,694	
備品費支出	300,000	154,786	145,214	
消耗品費支出	492,000	485,695	6,305	
印刷製本費支出	50,000	1,680	48,320	
賃借公益費支出	338,000	337,680	320	
図書費支出	50,000	39,467	10,533	
諸謝金支出	3,185,000	3,300,915	115,915	
周知広報費支出	41,424,000	38,440,741	2,983,259	
支払利息支出	1,800,000	957,430	842,570	
雑支出	150,000	39,711	110,289	
(2) 管理費支出	8,074,000	8,070,788	3,212	
役員報酬支出	780,000	777,600	2,400	
給料手当支出	2,972,000	2,996,725	24,725	
福利厚生費支出	491,000	487,587	3,413	
旅費交通費支出	83,000	82,824	176	
光熱水料費支出	329,000	328,440	560	
賃借公益費支出	3,389,000	3,386,520	2,480	
租税公課支出	30,000	11,092	18,908	

事業活動支出計	11,457,714,416	11,506,805,629	49,091,213
事業活動収支差額	9,486,105	5,434,183	4,051,922
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
借入金返済引当資産取崩収入	1,563,105	1,563,105	0
投資活動収入計	1,563,105	1,563,105	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	887,000	887,000	0
借入金返済引当資産取得支出	0	214,652	214,652
(2) 固定資産取得支出			
ソフトウェア取得支出	0	294,000	294,000
投資活動支出計	887,000	1,395,652	508,652
投資活動収支差額	676,105	167,453	508,652
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
(1) 借入金収入	65,311,000	167,652,026	102,341,026
財務活動収入計	65,311,000	167,652,026	102,341,026
2. 財務活動支出			
(1) 借入金返済支出	68,501,000	170,842,026	102,341,026
財務活動支出計	68,501,000	170,842,026	102,341,026
財務活動収支差額	3,190,000	3,190,000	0
予備費支出	3,000,000	-	3,000,000
当期収支差額	15,000,000	8,456,730	6,543,270
前期繰越収支差額	15,000,000	15,214,652	214,652
次期繰越収支差額	0	6,757,922	6,757,922

(注) 借入金限度額：ユニバーサルサービス（基礎的電気通信役務）支援機関の業務を円滑に遂行するため、平成19年度末決算における純資産の額を限度として、必要最小限の一時借入を行うことができる。

諸謝金支出の決算額については予算額に対し支出超となっているが、これは経理事務の一部外部委託によるものであり、この額131,250円を予備費から充当した。

収支計算書に対する注記(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、未払金、預り金、前受金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に示すとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	16,297,378	8,891,711
未収金	0	113,871,041
前払金	74,882,166	0
立替金	0	0
合 計	91,179,544	122,762,752
未払金	1,144,039	116,004,830
預り金	0	0
前受金	74,820,853	0
合 計	75,964,892	116,004,830
次期繰越収支差額	15,214,652	6,757,922

貸借対照表

(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,891,711	16,297,378	7,405,667
未収金	113,871,041	0	113,871,041
前払金	0	74,882,166	74,882,166
流動資産合計	122,762,752	91,179,544	31,583,208
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	2,003,000	1,116,000	887,000
借入金返済引当資産	214,652	1,563,105	1,348,453
特定資産合計	2,217,652	2,679,105	461,453
(2) その他固定資産			
什器備品	510,031	705,362	195,331
ソフトウェア	3,421,208	4,242,350	821,142
その他固定資産合計	3,931,239	4,947,712	1,016,473
固定資産合計	6,148,891	7,626,817	1,477,926
資産合計	128,911,643	98,806,361	30,105,282
負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	65,311,000	68,501,000	3,190,000
未払金	116,004,830	1,144,039	114,860,791
前受金	0	74,820,853	74,820,853
流動負債合計	181,315,830	144,465,892	36,849,938
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,003,000	1,116,000	887,000
固定負債合計	2,003,000	1,116,000	887,000
負債合計	183,318,830	145,581,892	37,736,938
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	54,407,187	46,775,531	7,631,656
(うち特定資産への充当額)	(214,652)	(1,563,105)	(1,348,453)
正味財産合計	54,407,187	46,775,531	7,631,656
負債及び正味財産合計	128,911,643	98,806,361	30,105,282

正味財産増減計算書

(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取負担金	11,501,318,088	12,786,390,104	1,285,072,016
雑収益	53,358	39,953	13,405
経常収益計	11,501,371,446	12,786,430,057	1,285,058,611
(2) 経常費用			
事業費	11,500,932,314	12,713,374,885	1,212,442,571
交付金	11,434,380,193	12,662,854,104	1,228,473,911
給料手当	16,313,206	15,597,285	715,921
退職給付費用	887,000	655,000	232,000
福利厚生費	2,219,417	1,882,539	336,878
会議費	68,571	52,438	16,133
旅費交通費	1,154,043	600,856	553,187
通信運搬費	841,306	848,660	7,354
減価償却費	1,310,473	1,149,111	161,362
備品費	154,786	63,840	90,946
消耗品費	485,695	567,619	81,924
印刷製本費	1,680	53,235	51,555
賃借公益費	337,680	337,680	0
図書費	39,467	23,820	15,647
諸謝金	3,300,915	3,251,665	49,250
周知広報費	38,440,741	24,387,801	14,052,940
支払利息	957,430	932,135	25,295
雑費	39,711	117,097	77,386
管理費	8,070,788	6,986,283	1,084,505
役員報酬	777,600	780,000	2,400
給料手当	2,996,725	2,955,631	41,094
福利厚生費	487,587	475,731	11,856
旅費交通費	82,824	82,824	0
光熱水料費	328,440	253,766	74,674

賃借公益費	3,386,520	2,437,131	949,389
租税公課	11,092	1,200	9,892
経常費用計	11,509,003,102	12,720,361,168	1,211,358,066
当期経常増減額	7,631,656	66,068,889	73,700,545
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,631,656	66,068,889	73,700,545
一般正味財産期首残高	46,775,531	112,844,420	66,068,889
一般正味財産期末残高	54,407,187	46,775,531	7,631,656
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	54,407,187	46,775,531	7,631,656

財 産 目 録

(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
1 . 流 動 資 産		
現金手許有高	80,324	
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行	8,811,387
現預金合計		8,891,711
未 収 金	未収負担金	113,871,041
流動資産合計		122,762,752
2 . 固 定 資 産		
(1) 特 定 資 産		
退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行	2,003,000
借入金返済引当資産	三菱東京UFJ銀行	214,652
特定資産合計		2,217,652
(2) そ の 他 の 固 定 資 産		
什 器 備 品	自動音声・FAX 応答システム	510,031
ソフトウェア	負担金交付金管理ソフトウェア等	3,421,208
その他の固定資産合計		3,931,239
固定資産合計		6,148,891
資 産 合 計		128,911,643
負 債 の 部		
1 . 流 動 負 債		
借 入 金	短期借入金	65,311,000
未 払 金	未払交付金	113,211,174
	コールセンター費用他	2,793,656
流動負債合計		181,315,830
2 . 固 定 負 債		
退職給付引当金	2,003,000	
固定負債合計		2,003,000
負 債 合 計		183,318,830
正 味 財 産		54,407,187

財務諸表に対する注記(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法)により計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,116,000	887,000	0	2,003,000
借入金返済引当資産	1,563,105	214,652	1,563,105	214,652
合 計	2,679,105	1,101,652	1,563,105	2,217,652

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,003,000	(0)	(0)	(2,003,000)
借入金返済引当資産	214,652	(0)	(214,652)	(0)
合 計	2,217,652	0	(214,652)	(2,003,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	868,138	358,107	510,031
ソフトウェア	5,575,710	2,154,502	3,421,208
合 計	6,443,848	2,512,609	3,931,239

(単位：円)